



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 アルコニクス株式会社

コード番号 3036 URL <http://www.alconix.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財経本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-5575-2700

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	75,162	53.1	1,500	175.1	1,532	186.1	880	△36.9
22年3月期第2四半期	49,100	△52.9	545	△67.5	535	△61.6	1,395	101.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	165.19	164.92
22年3月期第2四半期	524.00	523.88

(注)当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は262.00円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は261.94円であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期第2四半期	48,138		9,566	19.3	19.3	1,746.01		
22年3月期	40,219		9,157	22.2	22.2	3,346.94		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,311百万円 22年3月期 8,924百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため平成23年3月期(予想)の期末配当及び年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また分割実施前におきましては期末配当及び年間配当1株当たり90円の配当に相当いたします。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	37.4	2,600	69.1	2,480	76.8	1,310	△27.2	245.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため平成23年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

4. その他（詳細は、[添付資料]6ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 5,332,800株 22年3月期 2,666,400株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 34株 22年3月期 0株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 5,332,780株 22年3月期2Q 2,664,100株  
(注)平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示  
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]の5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成22年8月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。このため平成23年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における世界経済は、欧米諸国が緩やかな回復に留まる一方、中国を中心とするアジア諸国において高い成長を維持いたしました。

わが国経済は、アジア向けの輸出の増勢が鈍化していますが、政府の景気対策効果により個人消費が底堅く推移し、緩やかな景気回復局面で推移いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、主要需要業界である自動車、家電、IT関連業界における生産が緩やかな回復を継続する一方、アジア諸国向けの輸出が堅調に推移したことから、アルミ製品、伸銅品、電子材料、レアメタル、レアアース、及びアルミニウム合金塊等の非鉄金属素材の需要が増勢を維持しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上では、自動車用鋼管素材、半導体材料、アルミダイカスト向けアルミ合金塊、電池材料等の取扱いが引続き増加し、また当社グループが得意とするレアメタルの取扱いにおいては電子部品やハイテク家電製品、及びハイブリッド車の需要拡大を受け、レアアースをはじめタングステン、モリブデン、インジウム等の取扱いが前年同期に比べ大きく増加いたしました。また営業利益、経常利益においては、売上増加に伴う増益に加え、前年度より連結子会社化した国内子会社の業績が順調に推移していることから、前年同期に比べ大幅増益となりました。なお、四半期純利益においては、前第2四半期に国内子会社の株式取得により負ののれん発生益計上という一時的な要素があったことにより、前年同期に比べ減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高75,162百万円（前年同期比53.1%増）、営業利益1,500百万円（同175.1%増）、経常利益1,532百万円（同186.1%増）、四半期純利益880百万円（同36.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ・軽金属・銅製品事業

当第2四半期連結累計期間の自動車、建機、半導体、家電分野の需要は引続き堅調に推移したことから、自動車用鋼管素材、半導体向け銅条、及びエアコン用銅管、アルミフィン材等の取扱いが増加いたしました。また、前連結会計年度以降に連結子会社化した株式会社大川電機製作所、林金属株式会社、及びアルコニックス・三高株式会社の業績は半導体、家電分野等を中心とした需要増に支えられ収益増に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は31,328百万円、セグメント利益は701百万円となりました。

#### ・電子・機能材事業

液晶、半導体、自動車、二次電池等の各分野における需要が引続き堅調に推移し、素材市況も上昇傾向であることから化合物半導体や、電池材料等を中心とした取扱いは増加を維持いたしました。またチタン、ニッケル製品の輸出取引では、中国向けの電力プロジェクト用途が引続き堅調に推移いたしました。また欧州等その他地域における化学プラント、船舶向けについてはいまだ設備投資に本格的な回復が見られず、需要家サイドでの在庫調整が継続する中で、円高の影響を受けたこともあり低調に推移いたしました。

レアメタルの分野においては中国を中心とするアジア諸国の高い経済成長や政府による景気刺激策を背景にハイテク家電やハイブリッド車等の需要が増加を続けたことから、レアアースをはじめタングステン、モリブデン、インジウム等の取扱いが前年同期に比べ大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は27,243百万円、セグメント利益は701百万円となりました。

#### ・非鉄原料事業

エコカー補助金・減税などの景気浮揚策が奏功し、自動車の生産が増加したことに加えて新興国向けの旺盛な需要に支えられた鉄鋼生産がリーマンショック前の水準まで回復したことにより、当セグメントで取扱う自動車向けアルミ合金塊、アルミ屑、銅屑並びに金属珪素、及び鉄鋼ミル向け脱酸材の売上は堅調に推移いたしました。またアルミ・銅市況が前年同期比、各々19%増、27%増と騰勢に転じたことで、売上数量、売上金額ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は13,326百万円、セグメント利益は168百万円となりました。

#### ・建設・産業資材事業

国内建設業界の事業環境は、政府の景気刺激策の効果から新設住宅着工戸数が回復に転じ、前年同期に比べわずかながら増加となり、明るい兆候がうかがえるものの、民間設備投資や公共投資関連が依然として低迷しており、当セグメントを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移しております。一方、アジア・中東向け配管機材や銅合金素材は堅調な外需に支えられ売上増となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は4,657百万円、セグメント損失は31百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

#### a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は42,136百万円であり、前連結会計年度末比8,069百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加5,773百万円、たな卸資産の増加3,023百万円、及び現金及び預金の減少935百万円であります。

#### b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は6,002百万円であり、前連結会計年度末比149百万円の減少となりました。主な内訳はその他有価証券の期末時価評価に伴う投資有価証券の減少166百万円、及び保険積立等によるその他投資の増加127百万円であります。

#### c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は34,342百万円であり、前連結会計年度末比8,477百万円の増加となりました。主な内訳は取引の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加4,552百万円、短期借入金の増加3,747百万円、及び未払法人税等の増加359百万円であります。

#### d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は4,230百万円であり、前連結会計年度末比967百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の返済による減少746百万円、及び社債の償還による減少180百万円であります。

#### e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,566百万円であり、前連結会計年度末比409百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加654百万円、上場株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少168百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少48百万円であります。

### ②経営成績

#### a. 売上高

主要需要先である自動車、家電、IT関連業界の需要が堅調に推移していることから、自動車用鋼管素材、電子材料用伸銅品、アルミダイカスト用アルミ再生塊、及び電池材料の取扱いが前年同期に比べ大幅に増加いたしました。またレアメタル関連の取引においても、主要取扱品であるタングステン、モリブデンに加え、液晶デバイス用途のインジウム、及び磁性材用途等のレアアースの取扱いが増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比53.1%増の75,162百万円となりました。

#### b. 売上総利益

売上増加に加え、前連結会計年度から連結子会社化した国内子会社の収益が売上総利益の増加に貢献いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は前年同期比47.4%増の3,909百万円となりました。

#### c. 販売費及び一般管理費

前連結会計年度から連結子会社化した国内子会社の人件費等が連結実績に反映されたことにより、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前年同期比14.4%増の2,409百万円となりました。

#### d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比175.1%増の1,500百万円となりました。

#### e. 営業外収益、営業外費用

保有する上場株式等に係る受取配当金、及び外貨建決済取引に係る為替差益の増加等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は32百万円の収益超となりました（前年同期は9百万円の費用超）。

#### f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比186.1%増の1,532百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

貸倒引当金戻入額15百万円、及び新株予約権戻入益1百万円を特別利益に計上いたしました。

h. 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益1,548百万円から法人税等642百万円、連結子会社であるアドバンスト マテリアル ジャパン株式会社及びALCONIX (THAILAND) LTD. の少数株主利益25百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比36.9%減の880百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し、4,440百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,612百万円の減少となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,548百万円、仕入債務の増加額4,660百万円であります。一方、主な減少要因は取引の増加に伴う売上債権の増加額5,863百万円、たな卸資産の増加額2,519百万円、及び法人税等の支払額327百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、806百万円の減少となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出118百万円、持分法非適用関連会社からの事業譲渡を受けたことによる営業の譲受に伴う支出523百万円、及び保険積立金の積立による支出131百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,528百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額3,805百万円であります。一方、主な減少要因は長期借入金の返済による支出864百万円、社債の償還による支出180百万円、及び配当金の支払額226百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月5日に当第2四半期連結累計期間及び通期における業績見通しを上方修正いたしましたが、その後も主要取引先である自動車、家電、IT関連業界における堅調な非鉄金属需要により、当第2四半期業績が修正見通しを上回ったことから、通期連結業績見通しを修正いたします。なお、下半期の業績見通しに関しましては景気動向にやや不透明感があるため、期初に設定した見通しを据え置きとします。

(平成23年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	150,000	2,550	2,350	1,240	232 52
今回発表予想 (B)	150,000	2,600	2,480	1,310	245 65
増減額 (B-A)	—	50	130	70	
増減率 (%)	—	2.0	5.5	5.6	
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	109,192	1,537	1,402	1,799	675 21

(ご参考 平成23年3月期通期個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	113,000	790	770	440	82 51
今回発表予想 (B)	113,000	790	840	480	90 01
増減額 (B-A)	—	—	70	40	
増減率 (%)	—	—	9.1	9.1	
(ご参考) 前期実績 平成22年3月期	85,704	345	376	126	47 50

(注) 当社は平成22年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため今回修正予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、平成22年9月末現在の発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を2分割したものとみなした5,332,766株を使用しております。

また当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、「(ご参考) 前期実績」の1株当たり当期純利益につきましては、連結は337.43円、個別は23.74円となります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

- a. 連結財務諸表における重要性が乏しい会社において、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定する方法としております。
- b. 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- c. 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関し、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- d. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,573,438	5,509,356
受取手形及び売掛金	23,640,621	17,866,793
商品及び製品	11,803,363	8,796,963
仕掛品	33,156	21,932
原材料及び貯蔵品	13,340	7,900
その他	2,252,709	2,040,270
貸倒引当金	△180,341	△176,186
流動資産合計	42,136,289	34,067,031
固定資産		
有形固定資産	2,935,635	2,987,256
無形固定資産		
のれん	32,013	38,015
その他	492,670	569,885
無形固定資産合計	524,683	607,900
投資その他の資産	2,541,949	2,556,963
固定資産合計	6,002,268	6,152,120
資産合計	48,138,558	40,219,151
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,198,547	16,646,073
短期借入金	9,432,928	5,685,096
1年内返済予定の長期借入金	1,576,000	1,694,200
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	673,021	313,038
賞与引当金	269,197	257,150
その他	832,345	908,980
流動負債合計	34,342,040	25,864,538
固定負債		
社債	—	180,000
長期借入金	3,250,000	3,996,000
退職給付引当金	180,421	175,609
役員退職慰労引当金	90,480	59,849
長期未払金	329,453	329,453
その他	379,698	456,383
固定負債合計	4,230,054	5,197,295
負債合計	38,572,094	31,061,834

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,742	2,093,742
資本剰余金	1,135,965	1,135,965
利益剰余金	6,213,538	5,559,269
自己株式	△55	—
株主資本合計	9,443,189	8,788,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,942	180,766
繰延ヘッジ損益	11,969	60,336
為替換算調整勘定	△156,034	△105,790
評価・換算差額等合計	△132,122	135,312
新株予約権	44,711	43,704
少数株主持分	210,683	189,324
純資産合計	9,566,463	9,157,317
負債純資産合計	48,138,558	40,219,151

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,100,705	75,162,243
売上原価	46,448,614	71,252,451
売上総利益	2,652,090	3,909,792
販売費及び一般管理費	2,106,762	2,409,773
営業利益	545,328	1,500,018
営業外収益		
受取利息	9,052	3,246
仕入割引	7,823	11,071
受取配当金	9,869	30,276
為替差益	118,971	131,711
業務受託料	3,801	5,288
不動産賃貸収入	—	23,467
その他	38,799	28,272
営業外収益合計	188,318	233,334
営業外費用		
支払利息	93,525	114,713
社債利息	7,741	3,525
売上割引	5,484	6,206
為替予約評価損	17,541	—
手形売却損	25,225	23,984
不動産賃貸原価	—	8,157
その他	48,451	44,309
営業外費用合計	197,969	200,896
経常利益	535,676	1,532,457
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,613	15,082
負ののれん発生益	1,090,309	—
役員退職慰労引当金戻入額	11,458	—
新株予約権戻入益	554	1,086
特別利益合計	1,104,936	16,168
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	87	—
投資有価証券評価損	2,645	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	4,741	—
税金等調整前四半期純利益	1,635,872	1,548,625
法人税等	233,010	642,153
少数株主損益調整前四半期純利益	1,402,861	906,472
少数株主利益	6,881	25,559
四半期純利益	1,395,979	880,912

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,635,872	1,548,625
減価償却費	132,795	161,062
のれん償却額	14,294	6,001
負ののれん発生益	△1,090,309	—
株式報酬費用	9,105	2,094
新株予約権戻入益	△554	△1,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,574	12,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,194	12,259
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,248	4,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,668	30,631
受取利息及び受取配当金	△18,922	△33,523
支払利息	93,525	114,713
社債利息	7,741	3,525
為替差損益 (△は益)	△63,494	△62,538
為替予約評価損益 (△は評価益)	17,541	—
固定資産売却損益 (△は益)	8	—
固定資産除却損	87	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,645	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	694,857	△5,863,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,675,192	△2,519,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,023,348	4,660,794
未収消費税等の増減額 (△は増加)	128,498	△47,477
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,075	2,638
前渡金の増減額 (△は増加)	24,512	△196,920
前払費用の増減額 (△は増加)	23,903	8,306
未収入金の増減額 (△は増加)	335,883	△71,753
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	93	△789
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,795	△1,173
未払金の増減額 (△は減少)	22,522	8,709
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,887	△17,536
前受金の増減額 (△は減少)	△131,067	△44,245
預り金の増減額 (△は減少)	△51,414	△4,834
その他	6,917	△16,938
小計	2,394,131	△2,305,005
利息及び配当金の受取額	20,227	33,774
利息の支払額	△110,380	△122,567
法人税等の支払額	△218,977	△327,100
法人税等の還付額	323,221	108,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,408,222	△2,612,187

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△102,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,329	△18,351
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△9,010	△6,183
投資有価証券の取得による支出	△566,937	△118,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,155,298	—
営業譲受による支出	△58,655	△523,602
貸付けによる支出	—	△12,000
貸付金の回収による収入	8,622	9,564
保険積立金の積立による支出	—	△131,478
その他	△3,644	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810,251	△806,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,212,281	3,805,420
長期借入れによる収入	2,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,448,800	△864,200
社債の償還による支出	△480,000	△180,000
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△225,116	△226,286
少数株主への配当金の支払額	△8,978	△6,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,176	2,528,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,219	△55,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,038,985	△945,717
現金及び現金同等物の期首残高	6,609,709	5,386,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,570,723	4,440,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	軽金属・銅製品事業 (千円)	電子・機能材事業 (千円)	非鉄原料事業 (千円)	建設・産業資材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,352,490	18,842,151	7,682,459	3,223,604	49,100,705	—	49,100,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,142	335,945	61,285	64,911	520,285	(520,285)	—
計	19,410,632	19,178,097	7,743,745	3,288,516	49,620,991	(520,285)	49,100,705
営業利益又は 営業損失(△)	118,025	377,335	84,134	△41,266	538,228	7,099	545,328

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ドイツ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,874,236	3,542,852	3,683,617	49,100,705	—	49,100,705
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,759,497	87,221	237,852	3,084,571	(3,084,571)	—
計	44,633,734	3,630,073	3,921,469	52,185,277	(3,084,571)	49,100,705
営業利益	525,354	11,143	9,378	545,877	(549)	545,328

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,957,207	1,134,072	4,715,070	501,713	17,308,063
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	49,100,705
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	2.3	9.6	1.0	35.3

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「軽金属・銅製品事業」、「電子・機能材事業」、「非鉄原料事業」及び「建設・産業資材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「軽金属・銅製品事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、加工品、及び部品）、アルミニウム板素材、伸銅品（板条管の展伸材、加工品、及び部品）等を取り扱っております。「電子・機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。「非鉄原料事業」は、アルミニウム二次合金地金、非鉄金属屑、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等を取り扱っております。「建設・産業資材事業」は、配管機材、銅合金素材、アルミダイカスト製品、鋳物製品、ビル・マンションのリニューアル・リフォーム工事等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,186,730	26,737,345	13,051,227	4,186,940	75,162,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	141,657	506,536	275,308	470,572	1,394,074
計	31,328,387	27,243,881	13,326,535	4,657,512	76,556,317
セグメント利益又はセグメント損失（△）	701,664	701,060	168,096	△31,395	1,539,425

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,539,425
セグメント間取引消去	△6,968
四半期連結損益計算書の経常利益	1,532,457

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。